

別紙－１		総合評価方式（特別簡易型）評価点申告書				
		市町村名： 日高川町				
業 者 名						
工 事 名	令和 7年度 道整備交付金事業 林道小藪川線法面改良工事					
工 事 場 所	日高川町大字川寒川地内					
設 計 価 格	48,700,300 円 （消費税及び地方消費税の額を含む）					
工 事 概 要	延長=41.0m 幅員=5.0m 掘削工 442.0m ³ 残土処理工 419.0m ³ 法面工（法枠工）798.2m ² 法面工（丸丸吹付工）34.1m ² 構造物撤去工 35.4m ³ 仮設工 5.6t					
各 評 価 項 目 の 選 定 理 由	当該工事は、特別簡易型での一般的評価項目を選定した。					
価格以外の 評価点	評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点	備考
	企業の施工能力について	(1) 過去10年間の同種工事※ ¹ の施工実績	①実績あり	1.0	／ 1.0	
			②実績なし	0.0		
		(2) ISO9001 認証の有無	①認証あり	1.0	／ 1.0	
			②認証なし	0.0		
		(3) 過去4年間の工事成績（県土整備部及び農林水産部発注）の平均値※ ²	①75点以上	3.0	／ 3.0	
			②65点以上 75点未満 (3.0×（工事成績の平均点－65.0）／10)	3.0 ～0.0		
			③65点未満	-1.0		
		小 計				／ 5.0
	配置予定技術者の能力について	(1) 主任（監理）技術者の保有する資格※ ³	①1級土木施工管理技士または技術士	2.0	／ 2.0	
			②2級土木施工管理技士	1.0		
			③上記以外	0.0		
		(2) 継続教育（CPD）の取り組み状況※ ⁴	①当該工事の主任（監理）技術者と成り得る資格に関する建設系継続教育の証明あり（各団体推奨単位以上の取得）	1.0	／ 1.0	
			②建設系継続教育の証明あり（各団体推奨単位以上の取得）	0.5		
			③なし	0.0		
		(3) 過去4年間の工事成績（県土整備部及び農林水産部発注）の平均値※ ⁵	①75点以上	1.0	／ 1.0	
			②55点以上 75点未満 (1.0×（工事成績の平均値－65.0）／10)	1.0 ～-1.0		
			③55点未満	-1.0		
		小 計				／ 4.0
	地域貢献	(1) 日高川町美山地区における本店の所在地の有無	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(2) 日高川町内に本店がある代表者の日高川町内における居住の有無※ ⁶	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(3) 主任（監理）技術者の日高川町内における居住の有無※ ⁷	①あり	1.0	／ 1.0	
			②なし	0.0		
		(4) 日高川町内商工業者との取引高割合※ ⁸	①取引割合70％以上	2.0	／ 2.0	
			②取引割合50％以上70％未満	1.0		
			③取引割合30％以上50％未満	0.5		
			④取引割合30％未満	0.0		
	(5) 日高川町との大規模災害時の協定締結※ ⁹	①あり	1.0	／ 1.0		
		②なし	0.0			
	小 計				／ 6.0	
	合 計				／ 15.0	
標準点（基礎点）	100点					
加 算 点						
技 術 評 価 点	標準点（基礎点）＋加算点					
評 価 値	(技術評価点／入札価格(千円)) × 1,000					

※ ○ 評価値は、小数点第5位を四捨五入し、4位止めとする。

1 同種工事とは元請として平成27年度以降、国又は地方公共団体等発注の**とび・土工・コンクリート工事**で同規模以上【**法枠工400m²以上**】の工事とする。2 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成し引き渡し完了した、契約額が1,500万円以上の和歌山県県土整備部及び農林水産部発注の**とび・土工・コンクリート工事**を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、65点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。

3 技術士は建設部門又は総合技術監理部門（建設）に対して評価する。

4 建設系継続教育は「建設系CPD協議会に加盟し、推奨単位を設定している団体」とする。

5 令和3年4月1日から令和7年3月31日までに完成した、和歌山県県土整備部及び農林水産部発注の**とび・土工・コンクリート工事**で配置予定技術者が主任（監理）技術者として担当した契約額が1,500万円以上の工事を対象とする。
対象となる工事成績が無い場合は、65点とする。工事成績の平均値は、小数第1位を切り捨て整数止めとする。

6 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）

7 入札書提出日から過去1年以上継続して居住している住所を対象とする。（住民票及び地元区長による居住証明で確認）

8 税務申告を済ませた決算書（直近のもの）により、特定科目における町内商工業者との取引高金額・割合を算出し評価する。
（日高川町商工会において、割合計算を行い証明書を発行）

9 日高川町との間で締結した、「大規模災害時における応急対策業務に関する協定」及び、「災害時における応急対策業務に関する応援協定」に基づく災害応急対策協力者であることが確認できる者を「①あり」とし、加点評価する。それ以外の者は、「②なし」とし、評価しない。